

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

		事業番号	223		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	B		シート区分	総合計画		
事務事業名	自治振興費				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け		No.
	総合政策部	政策推進課	市民協働係		政策	政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり		5
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(33)自治会・コミュニティの活性化	
	一般会計	02.01.01	0007	01	00	基本事業		33
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(		~	年度)	

## 2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市民
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 各自治会長の相互理解及び各自治会の円滑な組織運営を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 区長連絡協議会総会、区長連絡協議会役員会を開催する。 役員研修会、自治会長研修会を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 各自治会相互の理解、親睦を図ることができる。 円滑な自治会活動の支援を行うことができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 役員会の開催		4	回
② 研修会の開催				1	回	
③ 総会の開催				1	回	
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 役員会出席者数		80	人	
		② 研修会開催による参加者数		150	人	
		③ 総会開催による参加者数		150	人	

## 3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市政の円滑な運営と地域活動を推進するため、自治会との連携強化を図った。また、自治会運営を担う自治会長の資質向上や情報共有を図るための研修会及び先進地視察を実施した。転入者の自治会加入促進のため、区長連絡協議会と連携して加入啓発の促進に努めた。 市政事務嘱託員に委嘱している自治会長の負担軽減を図るため、自治会内配布物の削減に努めた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内訳	事業費計		29,993	30,358		
	財源	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	29,993	30,358		
(c) コストの対前年比			101.22%			

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	15
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	役員会の開催	4	4	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	研修会の開催	1	1	1	増加指標	100.00 %	a	
③	総会の開催	1	1	1	増加指標	100.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	役員会出席者数	80	76	1	増加指標	95.00 %	a	d
②	研修会開催による参加者数	150	84	1	増加指標	56.00 %	d	
③	総会開催による参加者数	150	112	1	増加指標	74.70 %	c	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	行政と自治会長相互の連携を更に強化するため、自治会長研修会を継続実施し、先進地視察研修を行うこととする。また、チラシ配布やホームページを通じて、自治会加入促進を図る。	
	前年度からの 改善結果	改善した	新型コロナウイルス感染症の位置付けが2類相当から5類へと変更になるなど、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたため、自治会長研修会及び区長連絡協議会役員による先進地視察を実施することができた。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	C	A	研修会や役員会等を通して、行政と自治会長間の適正な情報共有が行われているため。役員会においては、欠席者に議事録も添えて資料を送っており、連絡漏れがないように対応しているため。

#### 5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	市政運営において、今後ますます行政と地域(自治会)との連携が重要となってくると思われる。自治会の抱える課題(人口減少・高齢化による担い手不足・自治会未加入世帯の増加等)に対する有効な取組について、区長連絡協議会とともに検討していく必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	行政と自治会長相互の連携を更に強化していくため、研修会及び先進地視察を継続して実施する。また、チラシ配布やホームページを通じて、自治会加入促進事業を進めていく。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	自治会長研修会や区長連絡協議会役員の先進地視察を実施することで、自治会相互の理解促進、親睦及び自治会長と行政との更なる連携強化を図っていく。 引き続き自治会内配布物の削減に努めるなど、地域の様々な取りまとめ役を担っている自治会長の負担軽減を図ることとする。

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

事務事業番号		225		評価年度		令和7年度事業		
優先度		A		シート区分		総合計画		
事務事業名 <b>企画事務費(企画政策)</b>				計画 <b>おおたわら国造りプラン</b>				
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
	総合政策部	政策推進課	政策企画係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(36)行政の効率的・効果的運営	36
	一般会計	02.01.06	0013	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		( ~ 年度 )				

## 2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ふるさと納税寄附金の募集 対象者: ふるさと納税寄附者(本市と縁のある方・本市のまちづくりを応援する方・ふるさと納税を通して本市を知った方等)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 大田原市の魅力を発信をしながらふるさと納税寄附金を募り、寄附者の指定した大田原市のまちづくり事業のための財源に充当する。また、返礼品を通して大田原市の地場産業の振興を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市のHPや民間事業者のふるさと納税ポータルサイトへの掲載等を通して、全国から寄附金を募る。また、返礼品の新規開拓・既存の返礼品のブラッシュアップ・新規返礼事業者登録を推進する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 大田原市の魅力発信・シティプロモーションの推進・ふるさと納税の返礼品を新たな販路とすることによる地場産業の振興・寄附金による財源確保・新たな寄附者や以前からの寄附者とのつながり、関係人口の創出

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)		目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	ふるさと納税寄附金募集	寄附件数	9,500	件	
②								
③								
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	ふるさと納税寄附受入額	寄附金合計額	350,000	千円		
		②						
		③						

## 3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和4年度から強化してきた魅力ある返礼品の拡大や、寄附受入チャネルを拡大するためサイトを増加した。市内企業製品を返礼品に加えることができ、件数、金額、サイトの閲覧数等、様々な面で良い影響が生じた。新たに導入したWeb広告経由の寄附が一定数あり、今後更なる成果に期待できる。 しかし、全体的な結果としては件数、金額ともに目標を達成することはできなかった。寄附額の減少については、前年度の特異な高額案件が影響しており、特異案件を除いた実質的な推移をみると、増加傾向ではあるものの、有力なコンテンツを返礼品として追加できた効果を最大限発揮できていない結果となった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		90,391	163,774		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
その他特定財源		0	0			
一般財源		90,391	163,774			
(c) コストの対前年比			181.18%			

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容				評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16	a
	②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・	3		
	③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・	2		
	④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・	1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値	実績値	指標の性質		達成率	効率性評価		
		a	b			b/a	各指標評価	指標全体評価	
	①	ふるさと納税寄附金募集	9,500 件	5,357	1	増加指標	56.40 %	d	d
	②					算定不可	%		
③					算定不可	%			

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値	実績値	指標の性質		達成率	有効性評価		
		c	d			d/c	各指標評価	指標全体評価	
	①	ふるさと納税寄附受入額	350,000 千円	182,767	1	増加指標	52.20 %	d	d
	②					算定不可	%		
③					算定不可	%			

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		・令和5年度途中から市内企業製品が返礼品となり、柱となる返礼品が“食”、“日用品”と幅広いジャンルで揃った。 ・返礼品の拡充については順調に進んでいるため、次はPR手法等の改善を行っていききたい。引き続き他市町村の先進事例を参考にデジタルマーケティングや広告等の施策も検討し閲覧数を増やしていきたい。 ・サイト内のデザインや返礼品画像については中間事業者にブラッシュアップを求めていきたい。
	前年度からの 改善結果	改善した	・市内企業製品を返礼品とすることができ、サイトへのアクセスは大幅に増やすことができた。 ・これまで実施できていなかった広告施策についても、まずはサイトの検索連動型広告から開始した。 ・人気のある返礼品を中心に画像のブラッシュアップを開始した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	D	C	・令和5年度は返礼品の拡充やWeb広告に注力し、市内に幅広い業種、品目の返礼品を新たに掲載することができた。 ・寄附件数、金額ともに目標を達成することはできなかったが、件数については対前年度比40%増となるなど、各種取組の成果がアクセス数等に現れ始めている。 ・特殊高額案件を除けば増加傾向にあるが、目標に対して物足りない結果となっている。

#### 5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	・今後の課題として、増加してきたアクセス数を更に伸ばすべく、広告施策を積極的に行う必要があるが、ポータルサイトでの検索連動型広告は既に返礼品情報を認知している寄附者からの流入は見込めるが、新規寄附者の獲得という点では弱い。 ・今後に向けた継続検討課題として、返礼品調達を含めた経費の総額を50%以内に抑えなければならない総務省基準の中で、配送費やサイト関連費等が増加傾向にあり、本州以外の寄附者からの寄附申込みも考慮し、寄附額や返礼率を再検討する、若しくは配送可能地域を限定する、といったことも検討の必要が出てくる可能性がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	・拡充してきた返礼品を知ってもらうためのPR手法等の改善を行いたい。予算を伴う広告や伴わないPR等の施策も積極的に検討し、閲覧数を増やし寄附獲得につなげていきたい。 ・サイト内のデザインや返礼品画像のブラッシュアップなど回遊時間の増加、転換率の増加を図っていききたい。 ・本市の返礼品を認知していない新規寄附者の獲得を目指し、サイト外での広告施策も積極的に検討していきたい。 ・各サイトともレビュー件数が少ないため、抽選でレビュー書き込み者へ特産品を贈るようなレビューキャンペーンの実施も検討し、返礼品に加え本市及び特産品のイメージアップにもつながるような取り組みを行っていききたい。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	C	ふるさと納税については、寄附件数、寄附金額ともに目標に届かなかったが、寄附額については、特別な寄附を除くと前年比で増加しており、寄附件数についても前年比で大きく件数を伸ばしている。返礼品については、着実に拡充が図れている。 ふるさと納税ポータルサイトの掲載内容について、返礼品事業者へのアドバイスや中間事業者へ内容の充実を要請する等、改善を図るとともに、新規サイトの開設や、有効な周知方法を模索し、寄附額の増加を図っていく。

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

事業番号		250		評価年度		令和7年度事業		
優先度		B		シート区分		総合計画		
事務事業名 <b>企画事務費(政策推進)</b>				計画 <b>おおたわら国造りプラン</b>				
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
	総合政策部	政策推進課	政策推進係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(36)行政の効率的・効果的運営	36
	一般会計	02.01.06	0013	03	00	基本事業		
事業期間		■単年度 □複数年度		( ~ 年度 )				

## 2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ①移住支援金事業 連続して5年以上東京23区に在住していた者又は通勤していた者 ②地域振興に関する市の政策的な事務事業 移住・定住促進事業、地域おこし協力隊、八溝山周辺地域定住自立圏、わがまちつながり構築事業の各事業
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ①移住支援金事業:東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消 ②地域振興に関する市の政策的な事務事業:「大田原市への新しい人の流れをつくるため」時代のニーズに応じた先進的かつ効果的な事業により魅力あるまちづくりを進め、定住人口の維持、増加を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ①移住支援金事業:要件を満たす移住者に対し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して支援金を支給する。 ②地域振興に関する市の政策的な事務事業:移住・定住促進事業、わがまちつながり構築事業、地域おこし協力隊、八溝山周辺地域定住自立圏に関する事業を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ①移住支援金事業:本制度を活用し、東京圏から移住してきた人数 ②地域振興に関する市の政策的な事務事業:地域振興(観光振興・交流人口及び関係人口拡大)等、地方創生に寄与する幅広い取り組みを行うことにより、定住人口の維持、増加が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)		目標値		単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	移住支援金の周知	窓口等相談人数		20	人	
②			移住・定住交流サロン相談件数	対面・電話・メール等による相談件数		400	件		
③			定住自立圏連携事業数	連携事業数		35	事業		
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	制度を活用した移住者数	補助金交付者数		4	人		
		②	移住・定住交流サロンを介した移住者数	移住世帯数		10	世帯		
		③	圏域内交流人口数	連携事業参加者数		5,500	人		

## 3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	①移住支援金事業 ・相談件数25件、支給実績2件(1,600,000円) R4:相談件数13件、支給実績4件(3,600,000円) ②地域振興に関する市の政策的な事務事業 ・サロン相談件数245件(R4:398件)・わがまちつながり構築事業実施事業数7事業(R4:8事業) ・地域おこし協力隊隊員数3人(R4:5人)・八溝山周辺地域定住自立圏連携事業数35事業(R4:35事業)
(2)備考	①移住支援金事業 栃木県が中心となって事業を実施しており、県内すべての市町が参加している。 令和5年度実績:県229件

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		13,269	72,402		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	4,185	6,450		
		地方債	0	0		
その他特定財源		397	410			
一般財源		8,687	65,542			
(c) コストの対前年比			545.65%			

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	②	③			
	① 自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・	2		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・	1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値		実績値	指標の性質		達成率	効率性評価	
		a	単位		b	b/a		各指標評価	指標全体評価
	① 移住支援金の周知	20	人	25	1	増加指標	125.00 %	a	c
	② 移住・定住交流サロン相談件数	400	件	245	1	増加指標	61.30 %	c	
	③ 定住自立圏連携事業数	35	事業	35	1	増加指標	100.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値		実績値	指標の性質		達成率	有効性評価	
		c	単位		d	d/c		各指標評価	指標全体評価
	① 制度を活用した移住者数	4	人	2	1	増加指標	50.00 %	d	d
	② 移住・定住交流サロンを介した移住者数	10	世帯	1	1	増加指標	10.00 %	d	
	③ 圏域内交流人口数	5,500	人	2,668	1	増加指標	48.50 %	d	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		移住支援金は、市独自の要件拡充内容をPRすることで増加を目指す。 移住促進事業は、東京都でのイベント時に移住相談を実施し、本市の魅力やPRし移住者の増加を目指す。 地域おこし協力隊は、任期終了後の起業や就業につながるような活動内容とした募集を行い、地域活性化のため、地域コミュニティに溶け込むとともに、積極的に情報発信できる人材を任用する。 定住自立圏は、各所調整の上、第3次共生ビジョンを策定する。
	前年度から の改善結果	検討中	移住支援金は、市独自の要件拡充内容についての問合せが数件あったが、前提条件を満たさず、本制度を活用した移住にはつながらなかった。 地域おこし協力隊を新たに1名任用し、移住定住総合案内を業務として、移住相談の他、情報発信を行った。 定住自立圏は、令和6年度からの5か年計画である第3次共生ビジョンを策定した。
	評価表から の評価	担当課 評価	評価の理由等
	D	B	移住支援金については、県が主導の事業だが、県全体としての支給実績は令和4年度の152件から令和5年度は229件と増加している。うち約9割はテレワーク要件での申請となっており、市町別にみると新幹線停車駅を持つ3市及び県南地区で193件と都心へのアクセス状況に大きく左右される結果となったが、本市においても東京圏へ向けた積極的なPRが必要となる。 地域振興に関する各事業については、第3次共生ビジョンを策定した八溝山周辺地域定住自立圏での広域的な取組や地域おこし協力隊等の外部人材の活用も含め、本市の地域課題解決のため、効果的な地域振興策が必要になっている。

#### 5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	移住支援金制度を活用した移住促進については、都心からのアクセス条件等を理由に、本市の魅力を知る前に移住候補先から排除してしまう傾向がある。 地域おこし協力隊については、退職後の定住が課題となっている。 八溝山周辺地域定住自立圏については、第3次共生ビジョンスタートをきっかけに、コロナ禍により中止していた事業の再開を含め、構成市町と連携し、実効性のある事業を実施できるかが課題となっている。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	移住支援金制度を活用した移住促進については、移住希望者に候補地として検討してもらえるよう、那須塩原駅から車で10分的那須地域に位置する自治体であることをPRし、様々な広報ツールを活用しアプローチをかける。 地域おこし協力隊については、任期中の活動のサポートの他、退職後の就業又は企業及び定住についてもサポートする。 八溝山周辺地域定住自立圏については、各市町担当で構成する部会を開催し、連携事業を検討、実施する。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	B	移住支援金相談件数、移住・定住交流サロン相談件数及びサロンを介した移住者数が少ないため、評価が低くなっているが、転入超過の状況は、令和4年度の-151人から令和5年は-38人へと改善しており、施策全体の評価としてはB評価が妥当である。 引き続き、広く制度周知を図り、移住者の獲得に努めるとともに、人口が減少しても持続可能な地域づくりに資する取組について、強化する。